

令和6年度（2024年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	松原商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 松岡 義則		
	所在地	〒580-0043 松原市阿保1丁目2番30号		
	担当者	職・氏名	中小企業相談所長 端山 宗尚	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-331-0291
			F a x：	072-332-5720
E - m a i l：			m-cci@matsubara-cci.or.jp	
①設立年月日	昭和47年7月1日			
②職員数	職員数 14人（うち経営指導員数 11人） 令和6年1月時点			
③所管地域	松原市			
④管内事業所数	4,362（令和3年経済センサス活動調査による）			
⑤管内小規模事業者数	3,098（令和3年経済センサス活動調査による）			
⑥会員数（組織率）	1,723（39.5%）（令和6年1月1日現在）			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<ol style="list-style-type: none">商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。行政庁等の諮問に応じて答申すること。商工業に関する調査研究を行うこと。商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。輸出品の原産地証明を行うこと。商工業に関する施設を設置し、維持し又は運用すること。商工業に関する講演又は講習会を開催すること。商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催の斡旋を行うこと。商事取引に関する仲介又は斡旋を行うこと。商事取引の紛争に関する斡旋、調停又は仲裁を行うこと。商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。商工業に関して、観光事業の改善発展を図ること。社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。行政庁から委託を受けた事務を行うこと。前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するため必要な事業を行うこと。				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

松原商工会議所は、松原市と活力ある地域社会の創造を目的に平成22年10月に「包括協定」を結び、地域産業の活性化と新たな雇用創出を目的とした企業誘致施策(松原市企業立地促進条例)を推進し、地域の活性化を積極的に進めている。

工業では、日本一の技術力を誇る企業(マイクロメッシュの製造)や中小企業庁が実施する「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選定されるメーカーも現存するものの、小規模事業者が約89% (出展：令和3年経済センサス活動調査) を占めており、優れた技術を持っているがPR出来ていない事業所も見られるため、積極的にPRすることが課題である。一方、商業において、令和3年には松原市北部地区、令和5年には南部地区に大型商業施設が開業し、市内事業所への影響は多大であり、今後も長期的な影響が懸念される。再度、地域との繋がりを大切にすることが必要である。また、松原市の地域経済循環率は約71% (出展：RESAS) であり、大阪府全体約106%に比べて低いため、今後は付加価値額の向上と市内消費喚起が必須となる。さらに、飲食業や小売業が多くを占める第三次産業の一人当たりの付加価値額は松原市が約870万円であり大阪府全体の約1,005万円と比べ低い。魅力ある商品やサービスを提供しているにもかかわらず、情報の発信方法に課題があり、顧客の獲得に苦戦している状況であり、情報発信方法等、効果的な販路開拓を実施することが課題である。

松原市内の事業所数は、平成26年では4,889事業所であったが、令和3年では4,362事業所となり、事業所数の減少は顕著である。さらに、平成26年～平成28年の創業比率 (出展：RESAS) に於いて、大阪府全体の約5.17%に対して、松原市では創業比率は約3.59%となっており、事業承継・創業の支援は継続して実施する必要がある。また、事業存続・拡大のために、新型コロナウイルス感染症のほか、物価高騰や円安による調達コストの増加など外部環境の変化に対応していくことが課題である。

(2) 所管地域の活性化の方向性

管内に存在する事業所は、令和3年経済センサスより4,362事業所であり、小規模事業者が3,098事業所である。約71%が小規模事業者に分類されるため、地域経済の総合窓口として事業所目線に合わせた細やかな支援が当所として果たすべき役割である。「交流・つながりの強化」「支援・サービスの充実」「地域特性を活かす魅力ある事業の展開」「大阪・関西万博を見据えた持続可能な地域経済に寄与する施策の推進」「デジタル活用を踏まえた事業所の成長と挑戦にかかる支援を強化」を指針としている。本指針を実行するためには、松原市・阪南大学および地域金融機関等の「産官学金労言」の枠組みで連携して対応する。

具体的な課題に対する実施内容については、以下の通りである。

- ・優れた技術力や製品を有する企業の発掘及びその販路開拓のサポート (売りメッセ取引商談会in東大阪事業、ビジネスチャンス発掘フェア、大阪勤業展)
- ・商店街を中心とした市内消費喚起の促進 (こども商店街inまつばら、松原のお宝発見! 街めぐり事業)
- ・魅力ある商品などの情報発信、販売機会の創出 (物産展inまつばら、大阪代表商品選抜・販促事業)
- ・IT化支援 (SNS活用セミナー)
- ・資金繰り支援 (資金繰り対策セミナー)
- ・創業及び事業承継 (創業支援事業、事業承継支援ネットワーク)
- ・新型コロナウイルス感染症、物価高騰、円安等、事業環境への対応に対する支援 (事業計画策定セミナー、BCP策定支援事業)

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

管内で事業を営む事業者 (4,362：令和3年経済センサス活動調査による) のうち、約71%を占めている小規模事業者と潜在的創業希望者を含めたものを支援対象事業所と想定する。(当所部会別会員事業所では、商業・サービス業部会791、工業部会296、建設部会433、財務部会117、医療・社会福祉部会86の事業所となっている。) 事業分野別の支援などきめ細かい支援を実施する。

これらの小規模事業者は、依然として厳しい経営状況にあることは否めず、経営課題の発掘や対応が不十分で、長期安定した事業運営をすることが困難となっている小規模事業者を主な対象とする。

(4) 事業の目標

上記の方向性を常に考慮し、管内小規模事業者の抱える経営課題の把握とその課題解決への経営指導により、活力ある経営活動へと導くことを本事業の目的とし、経営相談支援事業・専門相談支援事業・地域活性化事業を通して、窓口相談や巡回指導等、あらゆる機会を捉えて潜在的な経営上の問題点やニーズを掘り起し、小規模事業者の事業環境に合わせた適切かつ具体的な支援を実施することで事業者の経営基盤強化を図る。広域的な地域活性化については、南河内地域の商工会、関係団体・機関と連携を図り、ビジネスマッチングなどを中心に相乗効果を狙い事業を推進する。

また、新型コロナウイルス感染症及び物価高等により経営に影響を受けた事業所に対して事業継続のための支援を実施する。

以上、企業と同じ目線で考える、機能する商工会議所を目指す。

(5) 事業の実施により期待される効果

こうした取り組みが、市内の小規模事業者へのさまざまな情報を発信する基地局としての役割を果たす。更に、事業者が抱える課題を把握して解決に向けての支援を行うことで地域商工業の活性化に繋げる。

様々な課題については地道な活動による支援を継続して行うことが必要である。府・市・各種関係機関との連携を図り小規模施策事業を展開する中で、管内の中小企業の持続的発展を目指す。

本事業を実施しなかった場合、小規模事業者の事業意欲の低下を招き、ひいては市内産業の発展を妨る。さらには、事業継続を断念せざる得ない事業所の増加を招く。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	210 事業所	支援機関等へのつなぎ		32 支援	
金融支援（紹介型）	17 支援	金融支援（経営指導型）		40 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	1 事業所	資金繰り計画作成支援		1 事業所	
記帳支援	30 事業所	労務支援		50 支援	
人材育成計画作成支援	1 事業所	マーケティング力向上支援		1 事業所	
販路開拓支援	25 支援	事業計画作成支援		40 支援	
資金繰り計画作成支援	5 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		20 事業所	
コスト削減計画作成支援	5 事業所	財務分析支援		15 事業所	
5S支援	1 事業所	IT化支援		1 事業所	
債権保全計画作成支援	1 事業所	事業承継支援		20 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		60 事業所	
結果報告	210 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	263（令和5年12月時点）				
<p>令和5年の実績を基に、支援企業数を設定する。</p> <p>経営相談支援事業をより効果的に実施するために、経営指導員間での支援内容の共有や地域活性化事業との相乗効果を図る。また、小規模事業者のニーズと経営課題の把握に努め、地域経済の総合窓口とた、経営指導員によるきめ細やかな支援を基本方針としている。「交流・つながりの強化」「支援・サービスの充実」「地域特性を活かす事業の展開」「大阪・関西万博を見据えた、持続可能な地域経済に寄与する施策の推進」「デジタル活用を踏まえた事業所の成長と挑戦にかかる支援を強化」に努め、管内事業者から最初に相談したい支援機関を目指す。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>企業ニーズの把握に努め、相談があった課題は、迅速な対応を図る。窓口相談も同様に、あらゆる機会を捉えて小規模事業者の課題発掘に努める。公的機関である(株)日本政策金融公庫 阿倍野支店、大阪府信用保証協会、松原市内民間金融機関、藤井寺公共職業安定所、羽曳野労働基準監督署、全国健康保険協会 大阪支部、日本年金機構 天王寺年金事務所、中小企業基盤整備機構、公益財団法人 大阪産業局、各種個別専門家等と連携強化を図り、小規模事業者の経営環境向上に寄与する。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	-	-	-	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	-
税務相談	継続	相談者数	9	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	9
金融相談	継続	相談者数	12	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	12
労務相談	-	-	-	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	-
その他相談	継続	相談者数	24	事業活動に伴う法律・税務・金融・労務に関連した課題の解決	24
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>本事業では、小規模事業者が抱える具体的な課題解決に向けて、専門家と直接相談ができる窓口を設ける。特急相談では、法律・社会保険などの相談に対して、専門的かつ急を要する課題解決への道が開ける効果がある。税務相談や金融にかかる専門相談については、税理士や日本政策金融公庫の担当職員とも連携を図り、迅速な課題解決を目指す。また、専門家に相談する機会と依頼費用の軽減を踏まえ、諸問題の解決手段として専門相談の活用が、企業経営に専念できる環境づくりへと繋がることを期待する。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

松原商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				4,503,100
1	○	事業計画策定セミナー	新たな取り組みを促進するために事業計画の策定支援を行う。	404,000
2		SNS活用セミナー	販売促進を強化するためにSNSの活用についてセミナーを実施する。	242,400
3	○	創業支援事業	創業・起業を志す者を中心に支援事業を展開する。	1,533,700
4		こども商店街inまつばら	子供でにぎわう街を目指すことで地域活性化に繋げる。	631,250
5	○	BCP策定支援事業	中小企業・小規模事業者の為のBCP「体験型」策定セミナーを実施し、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。管内事業者に対してBCPの策定を促進することで、事業中断を引き起こす様々な脅威への対応力向上を図り、松原市における経済・雇用の維持・安定体制を強化する。	505,000
6		資金繰り対策セミナー	本セミナーを通じて、事業経営における資金ショートを起こさない効果的な資金利用や資金繰り管理を目的とする。	151,500
7		松原のお宝発見！街めぐり事業	松原市内のお店や観光スポットをめぐり、松原市内の消費喚起を図る。	631,250
8	○	大阪代表商品選抜・販促事業	大阪・関西万博の開催に向けた地元商品のPR及び販売促進事業	404,000
(2) 広域事業				3,864,697
9		物産展inまつばら	南河内地域の産業を広く周知するとともに、出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供する。	1,605,000
10		ビジネスチャンス発掘フェア	八尾商工会議所事業調書参照	1,659,257
11	○	事業承継支援ネットワーク	東大阪商工会議所事業調書参照	404,000
12		売りメッセ取引商談会in東大阪事業	東大阪商工会議所事業調書参照	145,940
13		大阪勧業展	大阪商工会議所事業調書参照	50,500
合計(1+2)				8,367,797
(うち、府施策連携事業)				3,250,700

事業名		事業計画策定セミナー		事業番号		I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2022	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	新たな取り組みを促進するために事業計画の策定支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	新型コロナウイルス感染症のほか、物価高騰、円安による調達コストの増加など、外部環境の変化に対応し、適応するための事業展開等の新たな取り組みを支援する。本セミナーでは、事業展開等の計画に不可欠な事業計画の策定にスポットを当て支援する。 管内の中小・小規模事業者の新たな取り組みを実行するための足掛かりとなることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,362事業所							
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書では新型コロナウイルス感染症による企業活動への影響について約70%が継続して影響を受けており、長期化が懸念されている。また、物価高騰の影響について、2023年に当所で実施した調査では、約85%の事業所に影響があったとの回答を得ているため、新しい生活様式、物価高騰など事業環境の変化に対応するための事業の見直し及び新たな取り組みが必要とされている。							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：令和5年5月9日 13時30分～16時 開催場所：松原商工会議所 参加者数：11事業所15名 内 容： 第1部 小規模事業者持続化補助金及び事業再構築補助金について、制度説明のほか「事業計画の策定」にスポットを当て、作成のポイントについて講演した。 第2部 大阪府が実施する「新事業展開テイクオフ支援事業」について説明 募集チラシに「事業展開テイクオフ支援事業」についての詳細を記載できず、周知が弱くなった。							
	反省点								
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	事業環境の変化に適応するため、現状の事業の見直し及び新たな取り組みに関する事業計画を策定する。事業計画に沿った事業の実施をすることで、事業の成功率の向上を見込む。 【開催時期】令和6年5月下旬							
	人材交流型	【場所】松原商工会議所 【対象事業所数】20社							
	販路開拓型	【内容】時間：2時間程度 1日講習 内容：第1部							
	ハズレ型	中小企業診断士を講師に迎え、事業計画の策定についての方法や作成のポイントについての説明会を実施する。併せて「小規模事業者持続化補助金」などの補助金制度について説明する。 ・第2部 大阪府が実施する「新事業展開テイクオフ支援事業」の応募を検討する事業者等に対して、事業の概要等の説明会を実施する。							
	独自提案型								
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
		商-13	新事業展開テイクオフ支援			販路開拓			
		(a)新事業展開テイクオフ支援事業の事業周知、応募の促進を図る。 (d)事業計画の策定において、経営指導員が伴走支援を行う。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布						
	20 社								
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	事業計画策定のポイントを効率的に習得することができ、精度の高い事業計画の策定が可能となる。事業の計画的な実施、補助金の活用など事業の成功率の向上に繋がる。							
	指標	事業計画の策定に取り組む事業者				数値目標	10社		
その他目標値	目標値の内容⇒								

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		SNS活用セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023	年度～	年度まで	2	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	販売促進を強化するためにSNSの活用についてセミナーを実施する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	Facebookの導入率が80%を超えるなど、企業のSNSの導入率は高い。一方、大企業も使用するなど、SNSでの販売促進競争は激化している。導入したが効果がない、効果的な運用ができていない事業所も多く見られるため、小規模事業者が効果的に継続してSNSに取り組めるようにする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,362事業所					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	令和4年度に実施したセミナーのアンケートでは、「SNSの写真や動画の撮り方など効果的な運用について学びたい」という声が約80%あり、効果的な運用について学びたいというニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：1日目 令和6年2月13日 13時30分～15時30分 2日目 令和6年2月16日 13時30分～15時30分 開催場所：松原商工会議所 定員：30名 内容： 1日目 SNSマーケティングの基礎知識 2日目 ショート動画マーケティング&動画作成ワークショップ					
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/> 人材育成型	開催日時：令和6年9月頃 2日間 各日2時間 開催場所：松原商工会議所					
	<input type="radio"/> 人材交流型	参加者数：20名					
	<input type="radio"/> 販路開拓型	内容： 1日目 SNS上にアップする写真をもっと魅力的なものにするための撮り方を学ぶ 2日目 参加者相互で撮影した写真について意見交換を行う。 参加者及び講師の意見をもとにワークショップを行う。					
	<input type="radio"/> ハズオン型						
	<input type="radio"/> 独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		<input type="checkbox"/> (a)府施策連携	<input type="checkbox"/> (b)広域連携	<input type="checkbox"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果	販路開拓	
		番号選択		(d)参加事業所のスキル底上げのために、経営指導員が伴走支援を行う。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布、令和4年度と同セミナー参加者への案内				
		20 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	写真や動画の撮影について理解を深め、SNSに対して積極的になることで、効果的で継続した運用に繋がる。					
		指標	SNSに対する意識が向上した事業所の割合			数値目標	90%
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.20	=	484,800	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		484,800	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	484,800	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		220,000 円	負担金の積算		11,000円×20名			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	484,800	円 ×	0.50	=	242,400	円	(220,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		242,400 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		創業支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2023 年度～	年度まで	2	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	創業・起業を志す者を中心に支援事業を展開する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	創業・起業を志す者を中心に支援事業を展開する。創業への必要な知識や心構えを習得する「創業セミナー」を開催する。また、創業支援の一環として、既に創業しているが実質的な創業に至っていない事業者も含め支援する。 松原市内の創業比率は2014～2016年では約3.59%（出展：RESAS）と大阪府平均の約5.17%と比べて低いため、潜在的な創業者希望者を掘り起しが見込める。それによって管内での創業者の増加を図ると共に、地域経済の活性化に繋げることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	将来、松原市で創業をしたいと考える者、創業に向けて準備している者、創業して間もない事業者で事業計画の再検討を行う者を対象とする。						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所において毎年20～30人程度の創業希望者が相談に来るが、その多くが創業に必要な知識や手続きについて十分な準備がされておらず、自身の頭の中でのイメージはもっているが、事業性や実現可能性のあるビジネスプランを検討できていないケースが多数見受けられる。そういった創業希望者に向けた必要な知識や専門家による客観的な助言を受ける機会を提供する。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	2023年度は5日間コース（WEB型として2日間）・10講座を実施した。受講者数20名に対して、全カリキュラムを修了した人数は19名であった。アンケートでは、全講座の中で先輩起業家の声（創業者交流会）が最も評価が高く、また受講生同士や過去の創業塾卒業生との交流の増加を希望する声が多かった。						
	反省点	修了資格を全講座受講することとしていたため、受講を躊躇する創業希望者も多かった。今後は修了条件を検討する。また、交流機会の増加を希望する声に応えるため、今後は、交流時間を設けて機会の増加を図る。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	創業者が身に着けるべき4つの知識「経営・財務・人材育成・販路拡大」を中心に、全6講座を4日間に渡り学ぶ。また、このセミナーでは知識の獲得だけでなく、創業者同士の交流を図り、同期生としてのネットワークを確立し、創業後の相互連携に繋げることにより地域創業者の事業継続に寄与する。また、この創業者ネットワークと既存の地域起業家との交流も行うことにより、地域起業率の向上と相互協力のネットワークの拡大を図る。事業終了後には、松原市創業支援連携ネットワークや専門家が連携して受講者に対する個別フォローを実施することで、特定創業支援事業の支援活用や円滑な創業に結び付ける。						
	○ 人材交流型	○ 令和6年度実施スケジュール（実施時期は夏～秋頃を予定している） 算定基準①「創業塾」、参加者数20名 1日目（土）午前 ビジネスプランの立案 ① 午後 ビジネスプランの立案 ② 受講者相互の交流会①						
	販路開拓型	2日目（土）午前 販路拡大 午後 補助金、助成金の活用と労務の基礎知識						
	ハズレ型	3日目（土）午前 融資について 午後 会計の基礎知識 受講者相互の交流会②						
	独自提案型	4日目（土）午前 融資について 午後 ビジネスプランの発表 算定基準②「創業者交流会」（秋頃）、参加者数15名 先輩起業家と創業希望者との交流						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果
		商-19 起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新		
		(a)開設予定の大阪府創業支援ポータルサイトに参加するとともに、よろず支援拠点への個別相談に繋げる。 (c)松原市創業支援連携ネットワーク（松原市・阪南大学・日本政策金融公庫・池田泉州銀行）と連携し、特定創業支援事業として実施する。市内参加者へ向けた広報のため松原市を始め上記のネットワークと連携して実施する。 (d)創業実現に向けて個別の経営課題解決についてフォローし、相談事業との相乗効果を図る。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去の創業相談の件数を基に設定。 松原市創業支援連携ネットワークを活用した周知。 35 社 チラシ、ホームページ等により、参加者を募集する。					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	創業に対する意欲が高まった人数			数値目標	15社	
	その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費			
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	①	40,400	円 ×	20	社 ×	1.40	=	1,131,200	円	
	②	40,400	円 ×	15	社 ×	1.00	=	606,000	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
			円 ×		社 ×		=	0	円	
	合計			35	社	(小計)		1,737,200	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								0	円	
								計	1,737,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		203,500 円		負担金の積算		セミナー：7,700円×20名 交流会：3,300円×15名			
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果			
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	1,737,200 円		×	1.00	=	1,533,700 円		(203,500 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	松原商工会議所		1,533,700 円		35				
				円						
				円						
				円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	過去の創業相談の件数を基に設定。 松原市創業支援連携ネットワークを活用した周知。 チラシ、ホームページ等により、参加者を募集する。	
	支援対象企業の変化	創業者の「強み・弱み」と希望業種を取り巻く環境の「機会・脅威」を踏まえた事業計画を、他の創業者や講師等の意見を踏まえてブラッシュアップしていきながら完成させる。		
	その他目標値	指標	創業に対する意欲が高まった人数	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	創業塾受講生の中で継続的に交流を望む人。 創業塾の中で案内を行う。	
	支援対象企業の変化	創業塾卒業後もお互いに交流を持つことにより、起業の意欲が高まる。		
	その他目標値	指標	創業塾ネットワークへの参加	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		こども商店街inまつばら		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2023	年度～	2025	年度まで	2	年目
←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること							
事業の概要	事業概要	子供でにぎわう街を目指すことで地域活性化に繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原市では大型商業施設の開業が相次ぎ、今後、中心市街地の空洞化が懸念される。本事業では、街のお店が持つ強みの一つである「顔の見える接客」を活かすために、地域の子供・保護者とお店との距離を縮め、ファンを作り、巻き込むことで地域活性化を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市天美地区のBtoC取引の店舗 (約100店舗)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書の調査では、商店街の半数以上は直近3年間の来街者が減少したと回答している。松原市も例外ではなく、商店街の活性化は急務である。また、令和5年度に実施した際のアンケートでは、約75%の参加店舗が次回も参加したいとの声をいただいた。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	開催日時：令和5年11月5日 12時30分～13時30分 開催場所：近鉄南大阪線河内天美駅周辺 参加店舗：23店舗 (おしごと体験参加者数 30名) 内 容： 地域の小学生を対象に、商店街の店舗でのおしごと体験を通じて、子供とお店を繋げるイベントを実施。合わせて、縁日やワークショップ等のイベントを実施することでにぎわい創出を図った。					
	反省点	子供の申し込みが120名あったが、申込者全員を受け入れることができない結果となった。複数人の子供を受け入れられる店舗もあるため、次年度は複数人の受け入れを行い、より多くの参加者の受け入れを行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	河内天美駅周辺のBtoC取引の店舗にて、小学生によるお仕事体験等を実施し、子供・保護者とお店との距離を縮めることで長期的な販路開拓を図る。また、実施日には催事を同時開催し各店舗のにぎわいを強化する。					
	人材交流型	開催日：令和6年8月頃 (予定) 参加店：松原市天美地区のBtoC取引の店舗 ※想定する業種、小売・飲食・サービス					
	○ 販路開拓型	参加者：小学生 (60名) 開催場所：河内天美駅付近25店舗 スケジュール：					
	ハズメ型	5月頃 就業体験の店舗の募集 7月頃 事業周知、お仕事体験参加者の募集 8月頃 事業実施 (1日間)					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
(d)事業実施にあたり、出展方法などについて伴走支援をする。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布、天美地区商店街への協力				
	25 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて、新規顧客獲得の工夫 (コミュニケーションなど) を考え直すきっかけとなる。					
	指標	新規顧客獲得に繋がった			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒ 50,500	円 ×	25	社 ×	1.00	=	1,262,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		60,000 円	負担金の積算		1,000円×60名			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,262,500	円 ×	0.50	=	631,250	円	(60,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		631,250 円		25			
				円					
				円					
				円					

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	5	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	中小企業・小規模事業者の為のBCP「体験型」策定セミナーを実施し、BCPの普及啓発および策定促進に繋げていく。管内事業者に対してBCPの策定を促進することで、事業中断を引き起こす様々な脅威への対応力向上を図り、松原市における経済・雇用の維持・安定体制を強化する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2011年に東日本大震災が発生し、それを契機にBCP(事業継続計画)が推進されるようになったが、中小企業では導入があまり進んでいない。また、近年、新型コロナウイルス感染症による被害により、BCP策定はますます重要度を増している。昨今の経営環境を取り巻く脅威は、大規模な被害が想定される南海トラフ地震などの自然災害、情報セキュリティ事故、感染症発生など様々なものが想定されるため、突然襲ってくる脅威の影響を最小限に抑え、速やかに事業を復旧・継続させるためにはBCPの策定が欠かせない。しかし、BCP策定率は低く、未だ策定が進んでいない企業が多い状況にある。そこで中小・小規模事業者には、まずはBCP策定の必要性を認識してもらい、策定支援につなげていくことを目的とする。なお、令和5年に松原市と共同で事業継続力強化支援計画を作成し認定を受けた。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内4,362事業所(BCP策定に関心を持つ中小・小規模事業者)。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	帝国データバンク「事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2022年)」では、事業継続計画(BCP)策定している企業は17.7%(前年比0.1ポイント増)と前年からほぼ横ばい。企業規模別で見ると、大企業は33.7%(1.7ポイント増)と上昇した一方、中小企業は14.7%(横ばい)の結果が出ている。策定していない理由が「策定に必要なスキル・ノウハウがない」がトップであることから策定支援の必要性がある。そして、今後発生すると予測されている南海トラフ地震等に備えて、危機管理能力を向上しなければならないと考えている中小・小規模事業者は多い。また、新型コロナウイルス感染症の影響から感染症対策の関心も高まってきており、緊急事態発生時の事業継続は取引拡大や雇用面において、企業の強みとなる。したがって、BCP・BCM対策に着手するきっかけとなる本事業の必要性及びニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	BCPについての基礎知識を学び、支援制度の利用を促す①BCP(事業継続計画)セミナーの開催、②体験型防災学習の実施を行うことで、管内の中小・小規模事業者のBCP策定支援を図る。					
	人材交流型	<<概要>> 開催時期：令和6年9月頃【予定】 開催場所：体験型防災施設(大阪市立阿倍野防災センター又は堺市総合防災センター)【予定】 講師：中小企業のBCP策定支援の実績があるコンサルタント(損害保険会社等) 内容：①BCP(事業継続計画)セミナー (1)BCPの基礎知識(リスクの把握、BCPの策定が必要なこと)についての説明 (2)大阪府が提供する「超簡易版BCPこれだけはシート」の策定支援 (3)中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定支援 (4)取り組むうえでの留意点・ポイント ②体験型防災学習 (1)起震装置による地震体験、地震発生直後の街並みを体感、消火・避難など一連の行動を関連づけた体験をする 共催・協力：松原市、松原商工会議所青年会、松原商工会議所危機管理対策委員会【予定】					
	販路開拓型						
	○ ハズオン型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	○ (b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果			
	商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援		BCP			
	(a)府施策連携：大阪府中小企業支援室経営支援課経営支援グループ(商-14)と連携し、事業を実施する。 (c)市町村連携：事業継続力強化支援計画に則り、松原市産業振興課・危機管理課と連携し、事業を実施する。 (d)相談事業相乗効果：BCP策定において、経営指導員が伴走支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布				
		17社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」を活用したBCP策定ノウハウ獲得。					
	指標	「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定企業数		数値目標	15社		
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費	
	算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	20,200	円	×	15	社	×	1.00	=	303,000	円
101,000		円	×	2	社	×	1.00	=	202,000	円	
		円	×		社	×		=		円	
		円	×		社	×		=		円	
		円	×		社	×		=		円	
	合計			17	社		(小計)		505,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
									計	505,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	○	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)				
	505,000	円	×	1.00	=	505,000	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	松原商工会議所		505,000 円		17					
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	募集方法 当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し、事業を取り巻く脅威が発生したときの対応が迅速となり、事業継続が保たれる。	
	その他目標値	指標 「超簡易版BCP『これだけは!』シート」の策定企業数	数値目標 15社
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	募集方法 当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布
	支援対象企業の変化	超簡易版の策定から進み、「簡易版」または本格的な事業継続計画の策定を実行し、事業を取り巻く脅威が発生したときの対応が迅速となり、事業継続が保たれる。	
	その他目標値	指標 中小企業等経営強化法に基づく「事業継続力強化計画」の策定	数値目標 2社

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		資金繰り対策セミナー		事業番号	6	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024	年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	本セミナーを通じて、事業経営における資金ショートを起こさない効果的な資金利用や資金繰り管理を目的とする。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	物価高騰や新型コロナウイルス感染症の影響など大きく変化した経営環境に対応するために、経営力の強化を図る。 本セミナーでは、財務状態を把握するための資金繰りについてスポットを充て、健全な財務体制を目指す。資金繰り改善を図ることで、資金の過不足の予測を立て、将来にわたる収支の調整や資金不足の回避に万全を期することが可能になる。 ・資金繰り表作成のポイントと活用方法 ・資金繰り管理の目的と効果 ・金融機関との交渉や付き合い方 このような状況を踏まえ、資金繰り対策セミナーを実施することにより、中小企業の資金繰り改善を支援することを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内(4,362事業所)を中心とした資金繰りに課題を抱える中小企業・小規模事業者を対象とする。					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	コロナ禍の影響を受けた、多くの事業所が業績悪化の傾向にあり、事業継続が苦しくなったことが原因で融資を受ける企業が増え、ゼロゼロ融資を中心とする貸出総額は56兆円超にもなった。ゼロゼロ融資の据置期間が経過し返済が本格化してきているが、返済金の負担や物価高などから経営が圧迫される企業が増える予想される。金融知識の重要性が増しており、なかでも資金繰り対策のニーズは高い。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	コロナ融資の返済が徐々に始まっているが、コロナ禍からの回復が遅れていたり、物価高騰などにより利益が確保できず円滑に事業を継続することが困難に見舞われている事業所に対して、資金繰り対策について専門家に解説してもらう。資金繰り対策セミナーを実施することにより、中小企業の資金繰り改善を支援する。					
	人材交流型						
	販路開拓型	【概要】 開催時期：令和6年8月頃～令和7年2月頃 場所：松原商工会議所会議室 講師：資金繰り対策の専門家を予定 内容：キャッシュ・フロー(資金繰り)の重要性と管理方法について専門家に解説してもらう。 ・資金繰り表作成のポイントと活用方法 ・資金繰り管理の目的と効果 ・金融機関との交渉や付き合い方					
	ハズル型						
	独自提案型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	番号選択					その他	
	(d)相談事業相乗効果：当事業を通じて資金繰り対策が課題と認識し、すでに課題が顕在化している事業者、今後課題が顕在化する可能性のある事業者に対して、相談事業を通じて個別にサポートを実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：松原商工会議所会報へのチラシ同封、ホームページ、SNS等				
		15社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	指標	資金繰りの理解が深まった事業所の割合			数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	15	社 ×	1.00	=	303,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		15	社	(小計)		303,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	303,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		82,500 円	負担金の積算		5,500円×15名			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	303,000	円 ×	0.50	=	151,500	円	(82,500 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		151,500 円		15			
				円					
				円					
				円					

事業名		松原のお宝発見！街めぐり事業		事業番号	7	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	松原市内のお店や観光スポットをめぐり、松原市内の消費喚起を図る。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	松原市では大型商業施設の出店が相次ぎ、市内商業への影響は多大であり、今後も長期的な影響が懸念される。厳しい環境のなか、松原市内の魅力的な店舗や観光スポットを市内外へ発信し、市内巡回を促進させることで市内消費の喚起を図る。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原市内の商業・サービス業 (1,491事業所)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	松原市の地域経済の循環において、地域外への流出が多く、市内消費は弱い。また、各商店会からは大型商業施設の開業後、商店街の人通りは減少したとの声も多く聴かれる。一方、小規模企業白書の調査では、経営における課題の上位に販路開拓が挙げられており、地域資源（お店や観光）を効果的にPRすることで、地域経済の活性化に繋がる。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	松原市の主要駅である河内松原及び河内天美駅周辺の商店街を中心とした店舗を参加店舗としたポイントラリーを実施する。参加店のみならず、参加店が一覧となった広告物を作成・配布することで、商店街を中心とした市内の商業・サービス業のPRを図る。					
	人材交流型	また、街めぐりを促進させるために謎解きイベントも同時開催（予定）する。					
	○ 販路開拓型	開催日：令和6年10月～11月頃（予定） 参加店：近鉄南大阪線河内松原駅・河内天美駅周辺のBtoC取引の店舗（飲食、小売、サービスを想定） ※想定する業種、小売・飲食・サービス					
	ハズメ型	スケジュール： 5月頃 参加店舗募集 7月頃 事業周知、参加店一覧兼マップ等作成 10月～11月末 事業実施					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
		番号選択		(d)事業実施にあたり、PR方法などについて伴走支援をする。			
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→ 20 社	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布、河内松原・河内天美地区商店街への協力				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	本事業を通じて、販売促進について考え直すきっかけとなる。					
	指標	新規顧客獲得に繋がった事業者の割合			数値目標	70%	
その他目標値	目標値の内容→						
	500 人	来場者数					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	20	社 ×	1.00	=	1,010,000	円	
	50,500	円 ×	500	社 ×	0.01	=	252,500	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		520	社	(小計)		1,262,500	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,262,500	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		250,000 円	負担金の積算		500円×500名			
	(a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
1,262,500	円 ×	0.50	=	631,250	円	(250,000 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		631,250 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		大阪代表商品選抜・販促事業		事業番号	8	新規/継続	新規
想定する実施期間		2024 年度～	年度まで	1 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	大阪・関西万博の開催に向けた地元商品のPR及び販売促進事業					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	2025年4月13日～10月13日に開催される大阪・関西万博の開催や2030年ごろに予定されている統合型リゾート(IR)開業に向けて、地元の魅力ある商品のPRを図り、販売促進に繋げる。 まずは、自社商品のブラッシュアップをしたい事業所及びこれから新商品を開発する事業所に対して、商品開発のプロセス等の考え方について支援することで、資源が乏しい中小企業における成功確率の向上を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所(約21,500事業所)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業白書では新規事業の成功確率は約30%であり、約80%が損失があるという結果がでている。新商品に対する考え方や事例を知ることによって成功確率の向上を図る。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値						
	反省点						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	本セミナーでは、第1部で商品開発の考え方や事例について解説、第2部では「大阪代表商品選抜・販促事業」の概要について説明する。 【開催時期】 令和6年6月					
	人材交流型	【場所】 松原商工会議所 【対象事業所数】 20社					
	販路開拓型	【内容】 時間：2時間程度 1日講習 内容： 第1部 中小企業診断士等の専門家を講師に迎え、商品開発の考え方や事例について解説					
	ハズオン型	第2部 大阪府が実施する「大阪代表商品選抜・販促事業」への応募を検討する事業者等に対して、事業の概要等について説明会を実施する。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	(c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
	商-16	大阪代表商品選抜・販促事業 (R6当初予算要求中)		販路開拓			
	(a)大阪代表商品選抜・販促事業の事業周知、応募の促進を図る。 (d)商品開発に関する支援について、経営指導員が伴走支援を行う。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回チラシ配布				
		20 社					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商品開発のポイントを効率的に習得することができ、精度の高い計画のもと、商品開発が可能となる。					
	指標	商品開発について理解が深まった事業所割合			数値目標	80%	
その他目標値	目標値の内容⇒						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計		20	社	(小計)		404,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	404,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	○	(a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費		補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	404,000	円	×	1.00	=	404,000	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		404,000 円		20			
				円					
				円					
				円					

事業名		物産展inまつばら		事業番号	9	新規/継続	継続
想定する実施期間		2015 年度～	年度まで	10 年目	←複数段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	南河内地域の産業を広く周知するとともに、出展企業の新規顧客の獲得や商品PRの場として提供する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	本事業では、松原商工会議所と南河内地域の6商工会と連携を図り、南河内地域の商品・サービスのPRを図ることで、ビジネスチャンスの獲得や販路拡大など、南河内地域の新たな顧客を生み出すことを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	松原商工会議所、南河内地域の商工会の事業所(約21,500事業所)					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	昨年度のアンケート結果より、新規顧客の獲得や商品PRに繋がったなど、開催を望む声が多い。また、直接消費者の声が聴くことができるために、商品開発等の一助となっている。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	【令和4年：物産展】 参加事業所数(23事業所)、来場者数(12,268人)、開催場所(松原市民体育館前) 【令和5年：物産展】 参加事業所数(30事業所)、来場者数(13,933人)、開催場所(松原市民体育館)					
	反省点	イベントの一過性にならないように、事業所情報の特設サイトを作成し、事業所の商品・サービスのPRを図った。QRコードの掲示等で事業所情報の特設サイトへの誘導を行ったが、来場者の大半が中高年層であった為、事業所情報の特設サイトへのアクセスまでしていただくことが困難であった。 次年度は来場者に対する事業所のPR方法を工夫し、積極的に出展事業所の商品・サービスのPRを行う。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【開催時期】 令和6年11月上旬(土・日) 2日間開催予定 【開催場所】 松原市民体育館(予定)					
	人材交流型	松原商工会議所と南河内の6商工会(柏原、河内長野、藤井寺、富田林、羽曳野、大阪狭山)と連携を取り、事業所の特色ある商品・サービスのPRの場として活用してもらう。					
	○ 販路開拓型	出展者は物販やサービスの提供を通じて、商品のPRを図る。また、短期的なPRの場にならないように、来場者に対して出展事業所の概要チラシを配布する。さらに、商品・サービスの改良に繋げるために、来場者に対して出展者ごとの来場者アンケートを実施する。アンケートに特典を付けることで、回収を促進する。					
	ハズレ型						
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○
	番号選択				販路開拓		
	(b)事業周知及び募集について南河内の各商工会と連携して実施する。 (c)松原市と連携して事業周知を図る。 (d)出展の効果を向上させるために、事前(出展方法等)支援を実施する。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法→	募集方法：当所会報・DM・松原市報、ホームページPR及び経営指導員巡回 30 社				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	商業・サービス業においては、一般消費者の生の声が聞くことができるために、商品やサービスのニーズが得られ、今後の販促活動に活かすことができる。					
		指標	販路開拓に繋がった事業所の割合			数値目標	80%
その他目標値	目標値の内容→						
	3000 人	来場者数					

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
算定基準 (行が足りない場合は、 ⇒の行に挿入)	⇒ 50,500	円 ×	30	社 ×	1.00	=	1,515,000	円	
	50,500	円 ×	3,000	社 ×	0.01	=	1,515,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
				合計 3,030	社	(小計)		3,030,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
							計	3,030,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		825,000 円	負担金の積算		27,500円×30事業所			
	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費			補助率			(①市町村等+②受益者負担)		
	3,030,000	円 ×	0.75	=	2,205,000	円	(825,000 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	松原商工会議所		1,605,000 円		18			
		柏原市商工会		100,000 円		2			
		河内長野市商工会		100,000 円		2			
		藤井寺市商工会		100,000 円		2			
		富田林商工会		100,000 円		2			
		羽曳野市商工会		100,000 円		2			
		大阪狭山市商工会		100,000 円		2			